

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530313

研究課題名(和文) 戦後日本の地域産業の発展と変容

研究課題名(英文) The Development of Regional Industries in Postwar Japan

研究代表者

藤井 信幸 (FUJII NOBUYUKI)

東洋大学・経済学部・教授

研究者番号：40222260

研究成果の概要(和文):

特定地域に集積する多様な在来産業・中小企業について、高度成長期とその後への変化を比較し、その変容過程を明らかにするために事例研究を積み重ねた。事例として取り上げたのは、陶磁器業、木材・木製品工業、綿工業、機械工業ならびに電球工業である。これらの事例研究から、第一に、大量生産システムから多品種少量生産への転換の正否が、1970年代以降の産地の盛衰に直結した、第二に、この転換の成功が必ずしも地域の雇用の増加には結びつかなかったことなどの事実が判明した。

研究成果の概要(英文):

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：地域産業、在来産業、中小企業、地域経済、戦後日本

1. 研究開始当初の背景

(1) 戦前期の日本経済においては、特定の地域に産地を形成して生産・販売活動を展開した在来産業が少なからず存在した。それらのなかには国内外の市場で強い競争力を獲得することに成功し、地域経済の発展に重要な役割を果たしたケースも数多くみられる。

これまでの本研究グループの検討結果によれば(中村隆英編『日本の経済発展と在来産業』山川出版社、1997年、中村隆英・藤井信幸編『都市化と在来産業』日本経済評論社、2002年参照)、日本の在来産業の特徴は、環境の変化に常に柔軟に対応しえた点にあった。近代的な交通・通信を活用し新規に市場を開拓し、あるいは、海外の技術を模倣・修

正して普及させ生産性を引き上げるなど、在来産業はその生産や流通のあり方を変容させ、対外競争力を強化するとともに都市化にも対応してきた。さらに、織機生産のように、そうした在来産業の近代化が地域における近代産業の集積・発展の契機となった地域も決して稀ではなかったのである。

(2) しかしながら、戦後、地域に展開する在来産業を取り巻く環境は大きく変化した。まず、生活スタイルの変化に伴って伝統的な消費財市場が縮小し、化繊や合成樹脂のように戦時期に海外で開発された新製品が伝統的消費財と競合するようになった。また、高度成長による労働需要の激増に加えて大都

市への労働力の大移動が生じたため、地方に展開する多くの産業・企業では、低賃金労働力の利用が困難になった。さらに、貿易の自由化によって、輸入品との競合の脅威が増した。そのほか、地価の高騰、原料・燃料価格の変動、高学歴化、労働・職場をめぐる人々の意識の変化など、戦後は在来産業・中小企業の存立に関わる経営環境の変化が次々と生じたことも看過することができない。

(3)けれども、そうした環境の変化にもかかわらず、戦後、在来産業・中小企業が一律に衰退に向かったわけではなかった。それどころか、在来産業や在来産業の発展の結果として生み出された中小企業を中心に構成される地域産業のなかには、十分な国際競争力を備えるようになって日本経済の成長に貢献した事例も少なくない。衰退するにしても、その時期や要因は各地域産業によってさまざまであり、それが地域経済に与えた、あるいは地域経済から受けた影響も多様である。つまり、戦前以来の在来的な性格を引き継いだ多くの地域産業のなかには、戦後になっても環境の変化に柔軟に対応したものも少なからず存在し、その結果、産業・地域によって異なる多様な発展・変容・衰退の過程がみられたと見てよさそうである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、中小・零細企業を中心に特定地域に集積するさまざまなタイプの産業に関するケース・スタディを積み重ねることによって、戦後日本における地域産業の動向とその競争力の源泉、さらに地域経済との関係を明らかにすることにある。

3. 研究の方法

(1)特定地域に集積する在来産業・中小企業は多様であり、したがって、その変容過程の検討においては、巨視的な視点を持ちながらも事例研究を積み重ねていく方法をとらざるをえない。そこで本研究グループにおいては、事例として陶磁器業、木材・木製品工業、綿工業、機械工業ならびに電球工業の高度成長期における変容過程とその地域経済との関連を具体的に検討する予定である。

(2)これまでの準備作業を通じて、貿易自由化に伴う安価な輸入原材料の利用、設備の更新、下請製品の多様化などを通じて競争力を維持していたことが推測されている。とはいえ、すべての産業・地域でこうしたプロセスが進行したとは限らず、したがって、研究期間内に変容を遂げ競争力を維持した地域産業と、そうでない地域産業の相違点も明らかにしていきたい。

4. 研究成果

(1)機械工業；高度成長の過程において、大都市やその隣接地域では産業発展が急速に進んだが、その労働力の給源となったのが東北や北陸などの地方圏であった。地方圏には見るべき産業発展がほとんど生ぜず、もっぱら労働力の供給において高度成長に寄与したにすぎなかったのである。しかしながら、やがて事態に変化が生じ始めた。1960年代後半には、それまで工業の集積が乏しかった地域に、大都市圏から機械工場が移転する傾向が生じた。大都市やその近辺における従来からの機械工業集積地は、資本装備率が高く生産性の向上が著しかったのに対して、新たな集積地では労働集約的であったから、おのずと両者の間には生産性に格差が生じ、また、後者の新集積地では低付加価値生産を中心する傾向が強かった。しかし、1970年代末には新集積地でもME化などにより資本装備率が次第に高まり生産性がかなり向上した。かくて、安定成長への移行期には新旧いずれの集積地でも、生産性が向上し、機械工業の競争力は全体的に強化されていたのである。しかし、機械工業の雇用を低迷したが、生産規模の拡大による雇用創出効果が、生産性の向上による省力化効果に相殺されてしまったことによる。特に産業用ロボットの場合、省力化効果が大きかった。もっとも、NC機械は熟練労働力の不足対策として普及したため、省力化効果は現れなかったようである。

(2)陶磁器業；商社の情報力と結びついた産地のリーディング企業により導入・開発された瀬戸ノベルティの分野は、高度成長期になると強い国際競争力を発揮した。この時期、リーディング企業は、新製品の開発を積極的に行うとともに、細分化された分業構造を基盤として産地の情報センターとしての役割を果たした。さらに、スピノフを生み出すアンカー企業としての機能をも担った。また、業界組織も意匠の保護などを通じてノベルティの成長を支えたが、リーディング企業の経営者はそうした組織の指導的役割を果たしていた。しかし、安定成長期に入ると、台湾などの途上国の追い上げにあい、高級品への移行やブランド化による対応を迫られたが、それらは結局実現しなかった。その理由としては、経営環境の変化にともない、産地の衰退が急速に進行したため、ブランドを消費者に認知させるための時間的余裕がなかったこと、伝統的な業界組織の活動は低価格製品の量産化の基盤を整えたが、ブランド化や高級化を促進するものではなかったこと、産地に隣接する地域の就業機会の多様化や拡大が進んだため、伝統的なモノヅクリの分野である陶磁器業へ就業する若者の数が減

少ししたことなどが考えられる。

(3)木材・木製品工業；

【木材】戦後復興過程で木材需要は大幅に増加したが、この需要の伸びは高度成長期に入っても続いた。同時に、国内供給の制約から大量の外材が輸入され、これに伴い、多くの外材専門工場が木材輸入港周辺に立地した。また高度成長過程で深刻化した都市公害や交通渋滞等の緩和策として、市域に立地していた製材工場を港の周辺に集約化する動きもみられた。1960年代半ば、広島市の出島埋立地の一角に形成された出島木材団地もその一つであった。出島木材団地は、高度成長期は順調に成長したが、石油ショック後は停滞から解体にむかった。その最大の要因は木材需要の縮小にあるが、出島木材団地に関しては団地としての組織性が脆弱であったことも指摘できる。

【木製品】高級婚礼家具備後府中産地を事例に、それをささえる制度的基盤の分析を行った。主に戦後高度成長期におけるプライダル市場の急伸にともなう高級婚礼家具への強い消費志向を背景に、備後府中が全国有数の高級婚礼家具産地にまで急速に成長していったことなどが明らかとなっている。また、そうした府中高級婚礼家具産地の形成と成長にとって重要な条件として、高級品量産体制の構築と技能労働者の調達・養成をめぐる産地中堅メーカーの主体的な活動が指摘できる。

(4)綿工業；綿工業のなかでも最終消費財を生産している産地に注目し、1960年代、70年代における今治地方のタオル工業を事例にとり上げ、タオルという製品特性に着目しながらその競争要因について考察してきた。その結果、いくつかの要因を指摘できるが、とりわけ特筆すべきは、1つに、タオルのもつ特性（生産面・消費面）において産地が伝統的につくり上げてきたヒト、組織、情報のネットワークをうまく利用し、1960年頃にヒット商品（タオルケット）を誕生させたことである。今治地方は江戸時代からつづく伝統的綿業産地であるが、時代の変化に合わせて小幅木綿 広幅木綿 綿ネル タオルと柔軟に変容を遂げ、戦後はタオル生産に特化するなかで産地力（ヒト、組織、情報のネットワーク）を活かしタオルケットというヒット商品が生まれた。タオルケットの考案によって今治は、タオル生産全国一位の地位を確立した。2つに、それを支えた技術、つまりジャカード織機が戦前から存在したことである。泉州など他のタオル産地ではドビー織機が主流であったため、タオルケットのような広幅のタオル製品を考案・製織することはできなかったが、今治では早くからジャカード

織機が普及していたためにタオルケットの考案に結びつき、その後の需要増大にも十分に対応することができた。そして3つに、タオルメーカーを軸とした緩やかな分業ネットワークの形成である。地域産業の強みはネットワークにあるが、今治ではその中心にタオルメーカーがあり、それをとり巻くように多くの加工業者がいる。それらの関係は固定的ではなく、組合や無尽という習慣をとおして大変柔軟的なものであった。このような関係の構築こそ、今治タオルの強みに繋がっていった。

(5)電球工業；1950年代～60年代末に対米輸出が拡大したが、アメリカの当該製品の流通構造は優良品を扱うGEやWHの系列店とセッターメーカーと呼ばれる零細工場に分かれており、日本からの輸出品の多くは後者が扱っていた。そのことが日本製品を「安かろう、悪かろう」の評価に貶める要因になっていた。ドルショック後の急速な円高は台湾や韓国の製品にアメリカ市場でのシェアを奪われ、事実上産業としての存続が不可能となった。多くの零細工場が廃業に追い込まれるなかで、少数ながらも他的高級な電球の生産へと転じるものも存在した。

他方で、生産組織の変遷についても資料調査を実施して分業構造の深化の過程を考察した。当該産業には同時代における複数の実態調査報告書が作成されており、クリスマス電球の分業構造が描かれている。戦前においては竹内常善氏が戦前の雑貨工業において指摘した製造問屋を軸とした家内工業的な生産構造になっていた。しかし1950年代になると、部品生産の分野で独立工場を有する企業との下請関係が形成された。これらは多くは専属的な受注関係であったが、やがて1960年代になるとさらに専門化された部品製造業者が登場したことがわかる。クリスマス電球の技術は発展に限界があり、当該産業の没落ととも、これらの業者も廃業を余儀なくされたものが多いが、こうした部品生産の経験から転業に成功したものが登場したと推察されるのである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

藤井信幸、安定成長移行期における地方機械工業、経済論集（東洋大学経済学部）、査読無、35巻2号、2010、1-29

中島裕喜、情報通信産業における研究開発と事業創造 NTTの総合プロデュース

活動、尾高煌之助・松島茂・連合総合生活研究所編『イノベーションの創出ものづくりを支える人材と組織』有斐閣(第6章所収)、2010、177-203、査読無

[学会発表](計2件)

大森一宏 戦後の瀬戸ノベルティの成長と衰退、経営史学会全国大会、2010.10.3、札幌大学

中島裕喜 高度成長期の輸出雑貨工業クリスマス電球の事例、六甲フォーラム、2010.8.16、神戸大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤井 信幸 (FUJII NOBUYUKI)
東洋大学・経済学部・教授
研究者番号：40222260

(2) 研究分担者

富永 憲生 (TOMINAGA NORIO)
広島市立大学・国際学部・教授
研究者番号：70172195

大森 一宏 (OOMORI KAZUHIRO)
駿河台大学・経済学部・教授
研究者番号：90247594

辻 智佐子 (TSUJI CHISAKO)
城西大学・経営学部・准教授
研究者番号：70383172

中島 裕喜 (NAKAJIMA YUUKI)
東洋大学・経営学部・准教授
研究者番号：50314349

張 楓 (CHO FU)
広島大学・社会学研究科・研究員(2008年度まで)
研究者番号 30467758

(3) 連携研究者 (0)